

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年4月20日

【事業年度】 第53期(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

【会社名】 株式会社ながの東急百貨店

【英訳名】 NAGANO TOKYU DEPARTMENT STORE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中島雅之

【本店の所在の場所】 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

【電話番号】 026(226)8181(大代表)

【事務連絡者氏名】 経営統括部 担当部長 島田芳雄

【最寄りの連絡場所】 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

【電話番号】 026(226)8181(大代表)

【事務連絡者氏名】 経営統括部 担当部長 島田芳雄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月
売上高 (千円)	26,100,180	26,079,516	25,284,360	23,839,584	23,846,212
経常利益 (千円)	430,347	490,295	300,145	95,907	229,217
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	551,378	261,168	29,549	67,070	113,296
純資産額 (千円)	7,177,079	7,350,288	7,300,965	7,296,683	7,378,731
総資産額 (千円)	20,511,520	19,779,914	19,302,898	18,890,543	18,495,521
1株当たり純資産額 (円)	743.49	761.71	757.27	757.29	766.05
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	57.32	27.17	3.07	6.98	11.81
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	34.9	37.0	37.7	38.5	39.7
自己資本利益率 (%)	8.0	3.6		0.9	1.5
株価収益率 (倍)	6.3	9.1		29.7	16.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	680,997	855,246	532,479	353,057	703,618
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	625,759	250,281	145,799	87,147	48,286
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	330,410	761,236	433,595	285,962	731,331
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	898,530	742,259	695,344	675,291	599,292
従業員数 (名)	476 〔161〕	457 〔168〕	446 〔171〕	433 〔176〕	426 〔174〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第51期以外の各期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第51期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 従業員数欄の〔外書〕は、8時間換算によるパートタイマーの年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成19年 1 月	平成20年 1 月	平成21年 1 月	平成22年 1 月	平成23年 1 月
売上高 (千円)	22,286,641	22,192,968	21,441,208	20,178,793	20,230,556
経常利益 (千円)	378,219	443,401	293,652	80,359	202,812
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	286,755	236,619	30,832	60,086	101,645
資本金 (千円)	2,368,299	2,368,299	2,368,299	2,368,299	2,368,299
発行済株式総数 (株)	9,645,216	9,645,216	9,645,216	9,645,216	9,645,216
純資産額 (千円)	7,157,206	7,303,323	7,252,701	7,240,638	7,309,704
総資産額 (千円)	17,961,773	17,318,312	16,838,099	16,551,535	16,268,410
1株当たり純資産額 (円)	744.35	760.01	755.44	754.73	762.28
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	6 ()	6 ()	6 ()	3 ()	3 ()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	29.81	24.61	3.20	6.26	10.59
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	39.8	42.2	43.1	43.7	44.9
自己資本利益率 (%)	4.1	3.3		0.8	1.4
株価収益率 (倍)	12.1	10.0		33.1	18.5
配当性向 (%)	20.1	24.4		47.9	28.3
従業員数 (名)	419 〔 99〕	401 〔 105〕	390 〔 111〕	379 〔 113〕	374 〔 111〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第51期以外の各期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第51期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 従業員数欄の〔外書〕は、8時間換算によるパートタイマーの年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

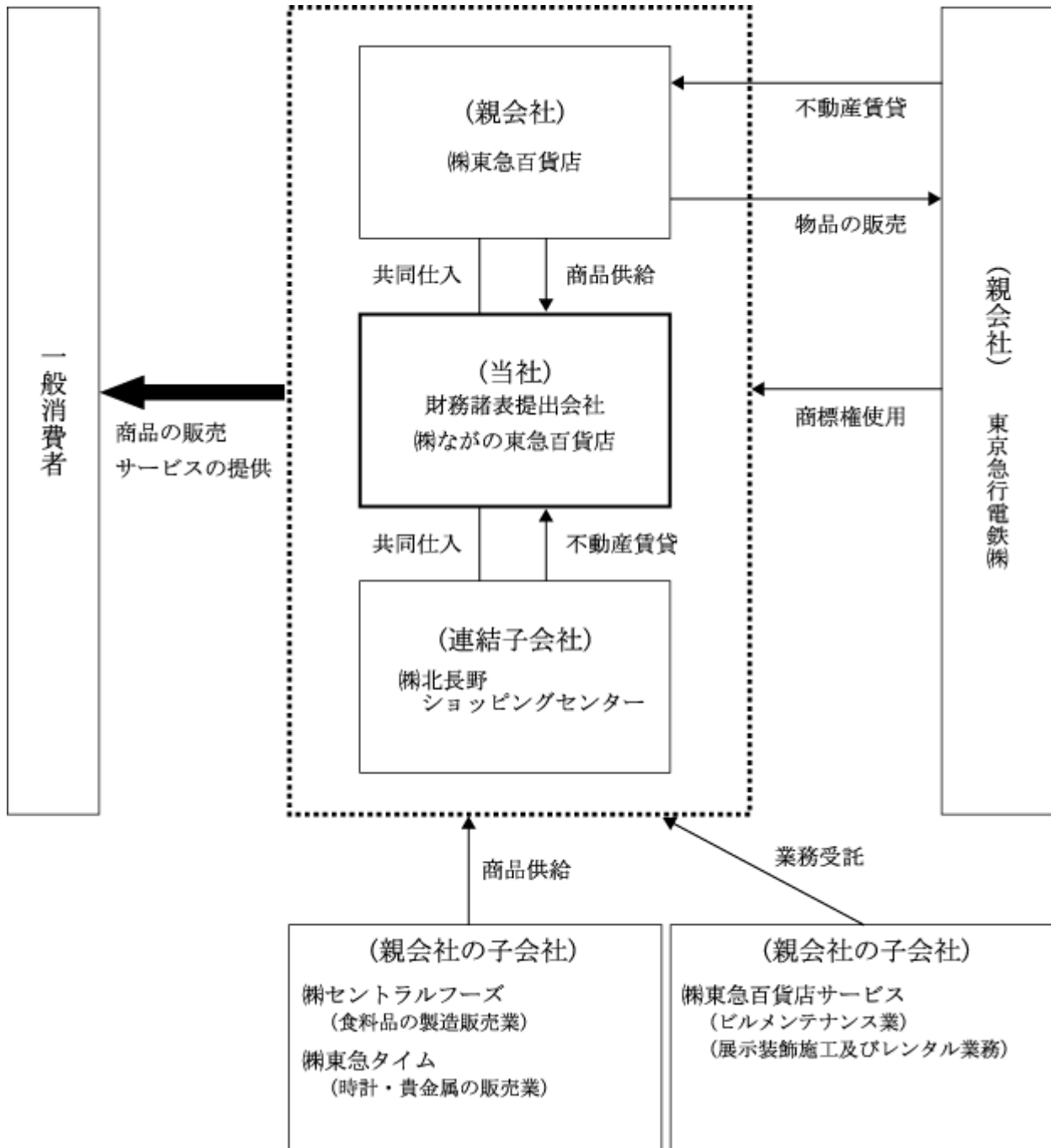
昭和33年11月	長野県長野市に株式会社丸善銀座屋として創業。
昭和36年2月	株式会社丸善銀座屋は、株式会社ながの丸善に商号変更。
昭和41年11月	長野県長野市に新店舗を建設、移転。
昭和41年12月	株式会社東横(現 株東急百貨店)と業務提携。
昭和45年9月	株式会社ながの丸善は、株式会社ながの東急百貨店に商号変更。
昭和50年11月	店舗増築を行い、売場面積は6,604㎡から10,429㎡となる。
昭和58年11月	長野県小諸市に小諸店開店、売場面積4,562㎡。 長野県中野市に、長野店外商部中野出張所開設。
昭和61年4月	長野県更埴市に、長野店外商部更埴出張所開設。
昭和61年11月	長野店新館シェルシェ新築、本館増改築を行い、売場面積は10,429㎡から16,875㎡となる。
昭和63年11月	長野県上田市に、小諸店外商課うえだ東急ギフトサロン開設。
平成2年5月	株式会社ながの東急ライフ設立。
平成2年11月	株式会社ながの東急ライフ営業開始。
平成3年8月	店頭登録銘柄として(社)日本証券業協会に登録。
平成3年11月	各出張所をサテライトショップに名称変更。 長野県松本市に、長野店外商部松本サテライトショップ開設。
平成8年9月	株式会社おかや東急百貨店設立。
平成9年9月	株式会社おかや東急百貨店営業開始。
平成9年11月	長野県上田市に、ショッピングプラザ109上田(うえだ東急ギフトサロン名称変更)移転開設。
平成11年12月	株式会社北長野ショッピングセンター設立。
平成12年1月	株式会社北長野ショッピングセンター営業開始。 株式会社ながの東急ライフ解散。
平成14年4月	小諸店閉店。 株式会社おかや東急百貨店閉店。
平成14年6月	株式会社おかや東急百貨店解散。
平成14年12月	株式会社おかや東急百貨店清算。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年11月	長野店別館シェルシェ増築を行い、売場面積は16,875㎡から19,381㎡となる。
平成20年9月	ショッピングプラザ109上田を上田サテライトショップに名称変更。
平成22年4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に上場。
平成22年10月	株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q 市場、同取引所へアラケレス市場及び同取引所 N E O 市場の各市場の統合に伴い、株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)に上場。

(注) 株式会社北長野ショッピングセンターは、連結子会社であります。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と、親会社2社及び連結子会社1社、並びに当社と継続的で密接な事業上の関係にある関連当事者により構成されており、一般消費者を対象とした店頭販売を事業の内容としております。なお、当社及び連結子会社は、商品の種類、販売市場の類似性から判断して、単一の事業であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 東京急行電鉄株 (注) 2	東京都渋谷区	121,724	鉄軌道業 不動産販売業 不動産賃貸業		57.93 (57.93)	商標権使用
(親会社) 株東急百貨店	東京都渋谷区	10,000	百貨店業		57.79 (0.71)	役員の兼任1名 商品・用度品の共同仕入 配送業務の共同委託
(連結子会社) 株北長野ショッピングセンター (注) 3 (注) 4	長野県長野市	400	百貨店業	89.75		役員の兼任4名 商品の共同仕入 同社より設備を賃借 同社の銀行借入金に対する 債務保証

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()書きは、間接所有の内書であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 売上高(連結会社相互の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,615,656千円
	経常利益	26,538千円
	当期純利益	12,981千円
	純資産額	320,327千円
	総資産額	2,738,460千円

4 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年1月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
百貨店業	426 [174]
合計	426 [174]

(注) 1 従業員は就業人員であり、〔外書〕は、8時間換算によるパートタイマーの年間平均雇用人員であります。

2 当社及び連結子会社は、商品の種類、販売市場の類似性から判断して、単一の事業であります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年1月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
374 [111]	38.8	14.9	3,674

(注) 1 従業員は就業人員であり、〔外書〕は、8時間換算によるパートタイマーの年間平均雇用人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社における労働組合は、平成15年11月に結成された「東急百貨店グループ労働組合」であり、日本サービス・流通労働組合連合に加盟しております。

うち、当社の組合員数は、平成23年1月31日現在、総数279名であります。従来とも労使関係は、労使協調を基本としており順調に運営されております。

なお、連結子会社株北長野ショッピングセンターにおいては、労働組合は組織されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、アジア諸国をはじめとした新興国の経済成長を背景に、エコポイント制度や減税などの政府の経済対策により、景気の一部に回復の兆しが見られたものの、円高や雇用情勢の悪化など実態経済面では依然として厳しい状況が続き、本格的に回復するには至りませんでした。

百貨店業界におきましては、前年度と比べ減収幅が縮小したものの、先行き不安による生活防衛意識の高まりにより個人消費が伸び悩み、業界を取り巻く環境は、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもとで当社は、「真のお客様第一」の実現に向け、商品力、接客サービス力の強化を重要課題とし、積極的な事業活動を推進してまいりました。毎年3月に実施しているお客様アンケートに加え、日常のお客様の声を記録し全社で共有するためのツール「ウォントスリップ」の収集に全従業員で取り組み、寄せられた「お客様の声」をもとに、品揃えの改善やご不便・ご不満の解消に全社を挙げて取り組んでまいりました。特に品揃えにつきましては、地域唯一の百貨店としての役割を果たすべく、期間限定商品や話題性商品を積極的に展開するスイングスペースを各階に導入するとともに、高感度で高質な商品の提案を継続して行ってまいりました。また、イベント面におきましては、従来から支持をいただいている人気催事に加え、「春のプライスダウンWeeks」「Enjoy Tokyu キャンペーン」「夏祭祭」といった新企画を開催し、固定客の来店頻度の向上と新規顧客の獲得を図りました。さらに、買い回り性の向上とブランドの入れ替えによる売場活性化を目的に、本館1階の化粧品ゾーンと服飾小物、本館2階婦人服、本館4階紳士服、別館シェルシェ1階婦人服の一部を昨年2月に改装いたしました。施設面におきましては、昨年11月、本館5階のお客様用化粧室をゆったりとお化粧直しができるパウダールームを備えた女性用化粧室に改装し、当社の主力顧客である女性のお客様の要望に添ってまいりました。

また、連結子会社(株)北長野ショッピングセンターは、予定の売上高には届かなかったものの、引き続き「地域密着」の店づくりを推進し、品揃えやサービスの改善に努めてまいりました。

以上のような積極的な営業施策の結果、当連結売上高は23,846,212千円(前年同期比0.0%)となりました。また、収支面におきましては、全ての経費をゼロベースで見直し、仕組みや業務内容の合理化を徹底した結果、営業利益336,059千円(前年同期比91.5%増)、経常利益229,217千円(前年同期比139.0%増)、当期純利益113,296千円(前年同期比68.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益200,519千円に減価償却費438,413千円などを調整し703,618千円の収入となりました。前連結会計年度に比べ、法人税等の支払額の減少等により、350,560千円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、48,286千円の支出となり、主に設備投資の縮小等に伴う有形固定資産の取得による支出の減少により、前連結会計年度に比べ支出が38,861千円減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、731,331千円の支出となり、主に長短借入金の返済により、前連結会計年度に比べ支出が445,369千円増加となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比べ75,999千円減少(11.3%)の599,292千円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注の状況

当社及び連結子会社は、一般消費者を対象とする店頭販売を事業の内容としており、生産、受注については、該当事項はありません。

(2) 販売の状況

商品別	金額(千円)	前年同期比(%)
衣料品	8,350,735	101.7
身廻り品	1,840,265	100.0
雑貨	3,462,657	103.0
家庭用品	995,735	100.3
食料品	7,726,968	98.1
食堂・喫茶	604,710	93.8
その他	865,140	94.9
合計	23,846,212	100.0

(注) 1 売上高は、連結会社間相互の内部売上高を控除しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、依然として厳しい雇用情勢が続く中、円高基調や原油高、エコ関連の景気対策の終了など不安定要因も多く存在し、加えて東北地方太平洋沖地震の影響も懸念され、国内経済は引き続き予断を許さない状況にあります。特に、百貨店業界におきましては、消費マインドが低調であることに加え、人口動態の急速な変化とそれに伴う消費者のライフスタイルの変化への対応が求められ、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況の中で当社は、本年は長野駅前開店45周年の節目の年を迎え、これを大きなビジネスチャンスとして、記念の企画・売出しを積極的に展開してまいります。また一方で、これまで同様お客様と真摯に向き合い、いただいたご要望の一つでも多くお応えできるよう努めてまいります。

厳しい環境のもと、基本方針に掲げる「お客様第一」の精神を常に持ち、目指すべき姿の実現に向け、着実に各々の施策を実行し、その成果をあげるべく努めてまいります。

(1) 「お客様第一」の実現

全ての部署が、真の「お客様第一」の実現に向けた目標を掲げ、確実に実行する。

(2) 営業力強化

顧客政策、商品政策、販売促進策、接客サービス政策の取り組み強化により、お客様の声を十分に活かしながら、高感度、高質な品揃えの充実と提案力を高め、上顧客の囲い込み、新規顧客の獲得を図るとともに、心のこもった接客サービスの提供を実現する。

(3) ローコスト経営の取り組み

従来からの経費見直しをさらに推進し、費用対効果を高める。

(4) 企業の社会的責任を果たす

法規制に沿った社内整備を推進し、内部統制、環境問題、コンプライアンス等への対応を図るとともに、社会、地域貢献活動を推進する。

(5) 業務効率の向上

営業支援につながる後方業務やIT化をさらに推進するとともに、能力アップによる人的効率の向上を目指す。

(6) 人材育成

全てに優先する接客販売ができる人材を育成する。資格取得を含む教育体系の確立と教育を実施する。

4 【事業等のリスク】

当社グループにおける事業等に係る主要なリスクについて投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年1月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。なお、以下の記載は、当社グループの事業等のリスクをすべて網羅することを意図したものではないことにご留意ください。

(1) 事業環境について

当社グループは、一般消費者を対象とする店頭販売を主とする百貨店業を営んでおり、国内における景気や消費動向、さらには天候不順により、また、営業の基盤とする地域内における競合他社との業態を超えた店舗間競争の状況により、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規則等

当社グループは、大規模小売店舗立地法や独占禁止法の他、食品の安全管理、環境・リサイクルなどに関する法令等に十分留意した営業活動を行っております。

万一、これらに違反する事由が生じた場合には、企業活動が制限される可能性があります。また、法令上の規制に対応するため、経営コストが増加する可能性があります。したがって、これらの法令等の規制により、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害等

当社グループは、各店舗における店頭販売が中心であり、自然災害・事故等により、店舗の営業継続に悪影響を来す可能性があります。災害や事故等に対しては、緊急時の社内体制の整備や事故発生防止の教育体制を整備しておりますが、大規模な自然災害や事故が発生した場合には、当社グループの営業活動に著しい支障が生じ、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の保護

個人情報の保護については、「個人情報保護マニュアル」に基づいた従業員教育などにより、その徹底を図っておりますが、不測の事故または事件によって個人情報の流出が発生した場合には、損害賠償による費用の発生や信用の低下による収益の減少が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

研究開発活動について特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者は、決算日における資産・負債及び報告期間における収入・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績、現在の状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載してあります。

(2) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

売上高につきましては、第2「事業の状況」の「1業績等の概要(1)業績」と「2生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

販管費及び一般管理費は、経費の有効活用に努めた結果、前連結会計年度に比べ140,802千円減少(2.5%)の5,483,039千円となりました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ160,590千円増加(91.5%)の336,059千円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ12,666千円減少(9.8%)の116,579千円、営業外費用は、商品券回収損引当金繰入額の増加により、前連結会計年度に比べ14,614千円増加(7.0%)の223,421千円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ133,309千円増加(139.0%)の229,217千円となりました。

特別損益及び当期純利益

特別利益は、固定資産受贈益や貸倒引当金戻入益の減少により、前連結会計年度に比べ9,844千円減少(80.7%)の2,348千円となりました。特別損失は、固定資産除却損や、リース解約損が減少したものの、固定資産売却損や会員権評価損の増加等により、前連結会計年度に比べ1,738千円増加(5.9%)の31,046千円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、200,519千円となり、法人税等、法人税等調整額及び少数株主利益を加減した結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ46,226千円増加(68.9%)の113,296千円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

資産合計は、前連結会計年度末と比べ395,022千円減少の18,495,521千円となりました。

流動資産が168,016千円減少し、固定資産は、設備投資によりリース資産等が増加いたしましたが、減価償却等により227,005千円減少となりました。

負債

負債合計は、長短借入金の返済等により前連結会計年度末と比べ、477,069千円減少の11,116,790千円となりました。

純資産

純資産合計は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末と比べ82,047千円増加し、7,378,731千円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の38.5%に対し、当連結会計年度末は39.7%となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2「事業の状況」の「1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、買い回り性の向上やブランド入れ替えによる売場活性化を目的に、総額146,947千円の設備投資を実施いたしました。

当社においては、本館1階服飾小物や本館4階の紳士服等の改装や本館5階客用化粧室等の店内改装の実施及び店舗什器やPOSシステム等のリース資産の取得等で144,379千円、連結子会社においては、食料品売場の店内改装の実施等で2,567千円の設備投資を行いました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	車両 運搬具	工具 器具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
長野店 (長野県長野市)	百貨店	店舗	3,275,310	229	48,767	5,554,565(6,089.10)	164,569	9,043,443	345
駐車場 (長野県長野市)	百貨店	駐車場	78,248	9		2,842,592 (9,172.52)		2,920,850	

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 主な賃借設備

(1) 連結会社以外からの賃借設備

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	面積 (㎡)	期間	年間賃借料 (千円)
長野店 (長野県長野市)	百貨店	物流センター	2,318.50	自平成18年3月 至平成37年11月	27,560
駐車場 (長野県長野市)	百貨店	立体駐車場	11,070.13	自平成20年7月 至平成23年6月	71,280
駐車場 (長野県長野市)	百貨店	平面駐車場	1,454.70	自平成21年5月 至平成41年4月	21,000

3 現在休止中の設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、 器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
㈱北長野 ショッピング センター	ながの東急 ライフ (長野県長野市)	百貨店	店舗	1,306,829	15	1,762	1,102,478 (7,750.71)	2,411,085	52

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
 2 主要な賃借設備はありません。
 3 主なリース契約

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
㈱北長野 ショッピング センター	ながの東急 ライフ (長野県 長野市)	百貨店	駐車場機器	一式	自平成19年6月 至平成25年6月	3,273	7,166

- 4 現在休止中の設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年4月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,645,216	9,645,216	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,645,216	9,645,216		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年2月1日～ 平成9年1月31日	2,016	9,645,216	1,499	2,368,299	1,497	2,916,697

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	4	132	1	1	1,691	1,836	
所有株式数(単元)		835	2	6,663	1		1,981	9,482	163,216
所有株式数の割合(%)		8.66	0.03	69.41	0.01	0.00	21.89	100.00	

(注) 自己株式55,967株は、「個人その他」に55単元、「単元未満株式の状況」に967株含まれており、当社が実質的に保有しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社東急百貨店	東京都渋谷区道玄坂二丁目24番1	5,381	55.79
ホクト株式会社	長野県長野市大字南堀138番地1	290	3.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	250	2.59
株式会社長野銀行	長野県松本市渚二丁目9番38号	240	2.49
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	240	2.49
信越放送株式会社	長野県長野市大字鶴賀問御所町1200番地3	228	2.36
ながの東急百貨店従業員持株会	長野県長野市南千歳一丁目1番地1	123	1.28
信濃毎日新聞株式会社	長野県長野市大字南長野南県町657番地	121	1.25
巽 一久	兵庫県芦屋市	116	1.20
長野県信用組合	長野県長野市新田町1103番地1	102	1.06
計		7,091	73.53

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,427,000	9,427	同上
単元未満株式	普通株式 163,216		
発行済株式総数	9,645,216		
総株主の議決権		9,427	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式967株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ながの東急百貨店	長野県長野市 南千歳一丁目1番地1	55,000		55,000	0.6
計		55,000		55,000	0.6

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,315	896
当期間における取得自己株式	395	75

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	55,967		56,362	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策のひとつとして位置付けております。配当につきましては安定的に継続して行うことを基本としつつ、業績に応じて決定すべきものと考えております。

当社の配当は、期末配当及び中間配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

また、健全で強固な企業基盤の構築が株主に対する責務との認識に立ち、当社企業グループ全体の経営資源の集中・効率化を図り、営業力の強化をさらに推し進めることにより、一層の収益力の確保と財務体質の強化に取り組み、適正な配当の実施を目指して努力してまいり所存でございます。

当期の配当につきましては、この方針に基づき、業績の状況や、内部留保を検討した結果、1株につき3円の期末配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、今後の企業経営における財務体質の強化・安定化を図るとともに、様々な経営環境の変化への対応に備えるべく、有効に活用していく所存でございます。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成23年4月20日 定時株主総会決議	28,767	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月
最高(円)	420	355	289	250	234
最低(円)	318	241	191	180	187

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年8月	9月	10月	11月	12月	平成23年1月
最高(円)	203	205	196	190	199	205
最低(円)	187	191	191	190	189	192

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		中島雅之	昭和27年11月13日	昭和51年4月 平成11年3月 平成13年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年10月 平成19年4月 平成19年4月 平成19年8月 平成21年4月	株式会社東急百貨店入社 当社営業本部長野店家庭用品統括 当社社長室長 当社取締役(総務部長兼社長室長) 当社常務取締役(総務部長兼社長室長) 当社常務取締役(営業本部長) 当社常務取締役(営業本部長兼業務改革推進室長) 当社常務取締役(営業本部長兼社長室長) 当社常務取締役(営業本部長) 当社取締役社長(現任)	1年 (注3)	7
取締役	総務部長	土屋 彰	昭和25年11月12日	昭和51年4月 平成3年3月 平成17年10月 平成19年4月	当社入社 当社総務課長 当社総務部長 当社取締役(総務部長)(現任)	1年 (注3)	3
取締役	経営統括 部長	湯浅真一	昭和33年1月3日	昭和55年4月 平成16年4月 平成19年8月 平成21年4月 平成22年4月	株式会社東急百貨店入社 同社たまプラーザ店業務管理部長 当社社長室長 当社取締役(社長室長) 当社取締役(経営統括部長)(現任)	1年 (注3)	1
取締役		鈴木克久	昭和19年1月24日	昭和41年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成22年1月 平成22年4月 平成23年4月	東京急行電鉄株式会社入社 株式会社東急百貨店入社 東京急行電鉄株式会社取締役副社長 株式会社東急百貨店取締役会長(現任) 当社取締役(現任) 東京急行電鉄株式会社取締役調査役(現任)	1年 (注3)	
取締役		北村正博	昭和22年1月11日	昭和40年4月 昭和45年9月 平成23年4月	新光電気工業株式会社入社 長野ソフトウェア・サービス株式会社 (現 株式会社システックス)設立 同社代表取締役(現任) 当社取締役(現任)	1年 (注3)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		市村 秀三	昭和25年9月20日	昭和49年4月 平成10年7月 平成13年4月 平成15年4月 平成22年4月	当社入社 当社営業本部長野店婦人服統括 当社長野店長 当社取締役(長野店長) 当社常勤監査役(現任)	4年 (注4)	2	
監査役		辻井 敏行	昭和23年2月9日	昭和46年4月 平成10年4月 平成13年2月 平成14年5月 平成16年4月 平成19年4月 平成22年1月 平成23年1月	株式会社東急百貨店入社 同社情報システム部長 同社営業政策室長 同社営業推進室長 同社常勤監査役 当社監査役(現任) 株式会社東急百貨店取締役専務執行役員 株式会社セントラルフーズ取締役会長 (現任)	4年 (注5)		
監査役		雨宮 主	昭和33年6月20日	昭和57年4月 平成21年2月 平成22年1月 平成22年2月 平成22年4月	東京急行電鉄株式会社入社 株式会社東急百貨店執行役員経営企画 室長 同社常務執行役員(現任) 同社経営統括室長(現任) 当社監査役(現任)	4年 (注6)		
計								13

- (注) 1 取締役鈴木 克久及び北村 正博は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役辻井 敏行及び監査役雨宮 主は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4 監査役市村 秀三の任期は、平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年1月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5 監査役辻井 敏行の任期は、平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年1月期に係る定時株主総会終結の時までです。
6 監査役雨宮 主の任期は、平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年1月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、全てのステークホルダーの価値向上を事業の原点と捉え、企業経営の透明性の向上とコンプライアンス経営の徹底を通じて、企業価値の最大化を目指すことを経営上の最も重要な課題の一つとして位置付け、コーポレート・ガバナンスへの取り組みの強化と徹底に努めております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び体制を採用する理由

当社の取締役会は、平成23年1月31日現在取締役6名、うち1名が社外取締役で構成され、定例取締役会に加えて必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

当事業年度は取締役会を6回開催し、重要な経営の意思決定や経営の重要事項についての審議をいたしました。経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の構築と経営責任の明確化を図るため、取締役の任期を1年としております。

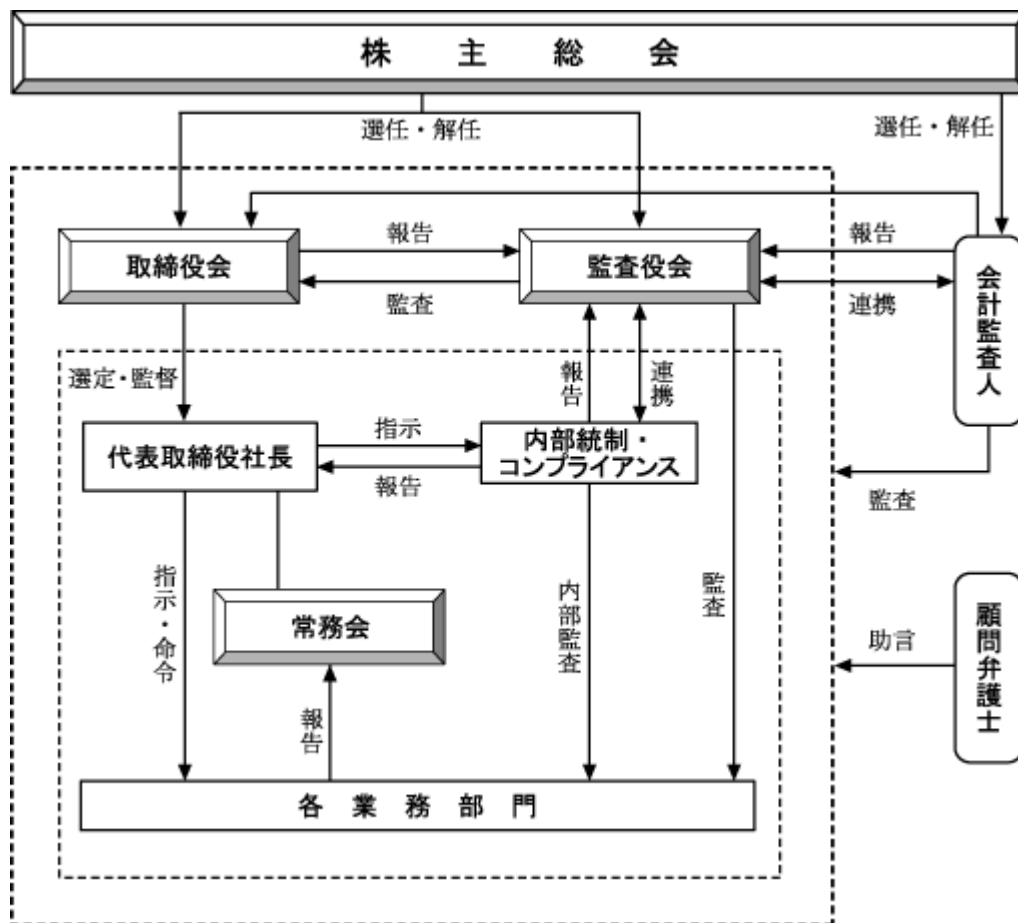
常務会は、常勤取締役を中心に構成され、原則として週1回開催しております。取締役会で決議された経営の重要事項等の業務執行に関し、迅速で合理的な意思決定をしております。

また、当社は監査役制度を採用しており、平成23年1月31日現在監査役3名、うち2名が社外監査役であります。

監査役会は、原則として取締役会開催に合わせて開催されており、また、取締役会等の重要な会議に出席し、その都度社長、所管取締役からの報告・説明が行われております。

監査役のうち1名は常勤監査役であり、2名が社外監査役で構成されております。常勤監査役による業務監査は、取締役会及び常務会への出席、重要な決裁書類の閲覧、予算・経営計画の把握及び検討、必要に応じた担当部署からの報告・説明等により行われております。また、内部統制部門との連携強化をはじめ、監査役の機能強化を図っており、経営に対する監督機能として監査役が有効に機能する体制が整っており、現状の体制を採用しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



ロ．内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況等

当社は、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を制定し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた体制の整備を行っております。

コンプライアンス経営につきましては、当社の属する東急グループ全体の基本原則を示した「東急グループコンプライアンス指針」に基づき、当社役員・従業員が実践すべき行動規範として「ながの東急百貨店行動規範」を策定しております。

実践に向けた取り組みとして、代表取締役社長を委員長とし、取締役、監査役その他必要な人員を構成員とする「コンプライアンス委員会」を定期的に開催しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査は、代表取締役社長直轄部門である内部統制・コンプライアンスが担当しており、内部監査担当3名を配置して、会社業務の全般にわたり法令・社内規程の遵守の状況等についての監査を実施し、内部監査の結果を経営者、監査役に報告しております。

監査役会は、平成23年1月31日現在監査役3名で、うち2名を社外監査役で構成しております。社外監査役には、財務及び会計に関する知見を有する人材を選任し、監査の機能強化を図っております。監査役会は、原則として取締役会開催に合わせて開催し、さらに当社の重要な会議に出席するなど取締役の職務の執行についての監査を行っております。また、会計監査人より監査役会において年2回の定例の報告・説明などが行われ、会計監査人との連携は密なものになっております。

会計監査の状況

当社は、きさらぎ監査法人と監査契約を締結し、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 大久保 雅 史
指定社員 業務執行社員 鶴 田 慎之介

監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 2名
その他 6名

社外取締役及び社外監査役

平成23年1月31日現在当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役鈴木克久氏は、当社親会社(株)東急百貨店の代表取締役会長及び東京急行電鉄(株)の代表取締役副社長を兼任しており、企業経営に長年携わり、豊富な経験と高い見識を有していることから、社外取締役として選任しているものであります。当社と(株)東急百貨店とは、一部商品の売買及び商品・用度品の共同仕入を行い、同社に配送及び荷扱業務を委託しております。また、東京急行電鉄(株)は、(株)東急百貨店の親会社であり、当社は同社と商標使用を含め密接な関係を保っております。なお、当社と両社との取引条件等は、一般取引と同様な取引であり、同氏個人と当社の間で特別な利害関係はありません。

社外監査役辻井敏行氏は、当社の兄弟会社である(株)セントラルフーズの取締役会長を兼務しており、企業経営者としての幅広い知識と経験を当社の監査に反映していただけるものと判断し選任しているものであります。なお、(株)セントラルフーズは、主要な仕入先であります。一般取引と同様の条件になっており、同氏個人と当社の間で特別な利害関係はありません。

また、同じく社外監査役である雨宮 主氏は、(株)東急百貨店の常務執行役員であり、東京急行電鉄(株)の財務部に長年在籍され経理業務に従事していた経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、同氏個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	58,184	27,384	2,120	28,680	8
監査役 (社外監査役を除く。)	11,189	10,059	580	550	2
社外役員	3,100	480		2,620	6

(注)1. 上記には、平成22年4月14日開催の第52期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役5名(うち社外取締役2名)及び監査役1名(社外監査役)並びに辞任した監査役1名を含んでおります。

2. 平成19年4月18日開催の第49期定時株主総会において、取締役の報酬額は年額180,000千円以内、監査役の報酬額は年額24,000千円以内と決議いたしております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

報酬額につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲で、役職、業績等を勘案して決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得の決議要件

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

中間配当に関する事項

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年7月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄
貸借対照表計上額の合計額 101,496千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（貸借対照表計上額上位順）

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)長野銀行	343,000	58,310	取引関係維持・強化のため
(株)八十二銀行	20,000	9,400	取引関係維持・強化のため
ホクト(株)	1,000	1,888	地元企業との円滑な関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000	426	取引関係維持・強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	18,000		18,000	
連結子会社				
計	18,000		18,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、業務内容及び監査計画等を勘案し、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)及び前事業年度(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)及び当事業年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、きさらぎ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入並びに同機構や各種団体の開催するセミナー等に参加しております。また、企業会計基準やディスクロージャー制度等に関する刊行物や資料を受領し、関係部門にて内容の確認を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	676,434	600,435
受取手形及び売掛金	1,035,744	1,020,392
商品	1,176,781	1,181,439
原材料及び貯蔵品	30,689	26,855
繰延税金資産	161,302	126,731
その他	156,632	110,619
貸倒引当金	10,412	7,319
流動資産合計	3,227,172	3,059,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,817,579 ₁	12,827,830 ₁
減価償却累計額	7,696,612	8,066,272
建物及び構築物(純額)	5,120,966	4,761,558
車両運搬具	11,271	8,750
減価償却累計額	10,783	8,495
車両運搬具(純額)	488	255
工具、器具及び備品	59,009	73,969
減価償却累計額	13,950	23,438
工具、器具及び備品(純額)	45,059	50,530
土地	9,533,921 _{1, 2}	9,530,076 _{1, 2}
リース資産	123,377	197,804
減価償却累計額	12,669	33,234
リース資産(純額)	110,707	164,569
建設仮勘定	27,691	11,778
有形固定資産合計	14,838,835	14,518,768
無形固定資産		
リース資産	55,462	204,232
その他	10,159	16,780
無形固定資産合計	65,622	221,013
投資その他の資産		
投資有価証券	106,377	101,507
繰延税金資産	270,169	266,055
敷金及び保証金	182,630 ₁	178,094 ₁
その他	217,686	169,926
貸倒引当金	17,950	19,000
投資その他の資産合計	758,912	696,583
固定資産合計	15,663,370	15,436,365
資産合計	18,890,543	18,495,521

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,463,387	1,447,255
短期借入金	¹ 6,071,160	¹ 5,605,000
リース債務	25,371	125,300
未払法人税等	19,683	56,217
商品券	862,011	886,311
預り金	-	932,770
賞与引当金	47,991	26,476
商品券回収損引当金	205,225	194,401
その他	1,390,012	427,439
流動負債合計	10,084,841	9,701,171
固定負債		
長期借入金	¹ 370,000	¹ 165,000
リース債務	144,728	252,216
再評価に係る繰延税金負債	² 264,112	² 264,112
退職給付引当金	612,794	631,165
長期預り保証金	117,383	103,125
固定負債合計	1,509,018	1,415,619
負債合計	11,593,860	11,116,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金	2,916,697	2,916,697
利益剰余金	1,615,155	1,699,671
自己株式	15,263	16,159
株主資本合計	6,884,889	6,968,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,339	12,242
土地再評価差額金	² 389,630	² 389,630
評価・換算差額等合計	380,290	377,388
少数株主持分	31,502	32,833
純資産合計	7,296,683	7,378,731
負債純資産合計	18,890,543	18,495,521

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
売上高	23,839,584	23,846,212
売上原価	18,229,764 ₁	18,217,287 ₁
売上総利益	5,609,820	5,628,925
その他の営業収入	189,490	190,173
営業総利益	5,799,310	5,819,098
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	558,232	533,020
販売手数料	563,623	581,172
給料及び賞与	2,131,286	2,080,305
賞与引当金繰入額	47,991	26,476
退職給付費用	162,498	154,975
福利厚生費	303,502	300,347
地代家賃	152,367	157,165
減価償却費	439,392	438,039
その他	1,264,944	1,211,536
販売費及び一般管理費合計	5,623,841	5,483,039
営業利益	175,469	336,059
営業外収益		
受取利息	737	295
債務勘定整理益	115,273	101,208
その他	13,234	15,074
営業外収益合計	129,245	116,579
営業外費用		
支払利息	61,136	45,461
商品券回収損引当金繰入額	132,183	161,694
その他	15,487	16,265
営業外費用合計	208,806	223,421
経常利益	95,907	229,217

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,008	-
固定資産受贈益	² 8,185	² 2,348
特別利益合計	12,193	2,348
特別損失		
固定資産売却損	-	³ 11,181
固定資産除却損	⁴ 19,195	⁴ 10,750
会員権評価損	-	5,000
リース解約損	10,112	3,065
その他	-	1,050
特別損失合計	29,308	31,046
税金等調整前当期純利益	78,792	200,519
法人税、住民税及び事業税	6,901	45,240
過年度法人税等	14,707	-
法人税等調整額	10,684	40,651
法人税等合計	10,924	85,892
少数株主利益	797	1,330
当期純利益	67,070	113,296

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,368,299	2,368,299
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,368,299	2,368,299
資本剰余金		
前期末残高	2,916,697	2,916,697
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,916,697	2,916,697
利益剰余金		
前期末残高	1,605,688	1,615,155
当期変動額		
剰余金の配当	57,603	28,780
当期純利益	67,070	113,296
当期変動額合計	9,466	84,516
当期末残高	1,615,155	1,699,671
自己株式		
前期末残高	13,777	15,263
当期変動額		
自己株式の取得	1,485	896
当期変動額合計	1,485	896
当期末残高	15,263	16,159
株主資本合計		
前期末残高	6,876,908	6,884,889
当期変動額		
剰余金の配当	57,603	28,780
当期純利益	67,070	113,296
自己株式の取得	1,485	896
当期変動額合計	7,980	83,619
当期末残高	6,884,889	6,968,509

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,720	9,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,060	2,902
当期変動額合計	13,060	2,902
当期末残高	9,339	12,242
土地再評価差額金		
前期末残高	389,630	389,630
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	389,630	389,630
評価・換算差額等合計		
前期末残高	393,350	380,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,060	2,902
当期変動額合計	13,060	2,902
当期末残高	380,290	377,388
少数株主持分		
前期末残高	30,705	31,502
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	797	1,330
当期変動額合計	797	1,330
当期末残高	31,502	32,833
純資産合計		
前期末残高	7,300,965	7,296,683
当期変動額		
剰余金の配当	57,603	28,780
当期純利益	67,070	113,296
自己株式の取得	1,485	896
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,262	1,571
当期変動額合計	4,281	82,047
当期末残高	7,296,683	7,378,731

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	78,792	200,519
減価償却費	439,901	438,413
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8,461	2,043
賞与引当金の増減額（ は減少）	14,146	21,515
商品券回収損引当金の増減額（ は減少）	10,652	10,824
退職給付引当金の増減額（ は減少）	7,259	18,370
受取利息及び受取配当金	2,916	2,509
支払利息	61,136	45,461
有形固定資産売却損益（ は益）	-	11,181
有形固定資産除却損	19,245	10,823
会員権評価損	-	5,000
売上債権の増減額（ は増加）	83,752	15,351
たな卸資産の増減額（ は増加）	177,703	823
その他の流動資産の増減額（ は増加）	17,815	27,353
仕入債務の増減額（ は減少）	87,933	16,140
未払消費税等の増減額（ は減少）	19,456	15,163
その他の流動負債の増減額（ は減少）	101,368	8,196
その他	28,583	21,000
小計	640,410	708,272
利息及び配当金の受取額	2,913	2,509
利息の支払額	58,360	45,870
役員退職慰労金の支払額	19,522	30,161
法人税等の支払額	212,422	5,351
法人税等の還付額	38	74,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	353,057	703,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	149,192	52,880
有形固定資産の売却による収入	115,177	2,398
無形固定資産の取得による支出	-	7,970
差入保証金の差入による支出	43,651	609
差入保証金の回収による収入	379	4,929
預り保証金の返還による支出	11,859	15,174
預り保証金の受入による収入	2,000	916
その他	-	20,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,147	48,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	350,000	180,000
長期借入金の返済による支出	558,960	491,160
自己株式の取得による支出	1,485	896
配当金の支払額	57,460	28,914
リース債務の返済による支出	18,055	30,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	285,962	731,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	20,052	75,999
現金及び現金同等物の期首残高	695,344	675,291
現金及び現金同等物の期末残高	675,291	599,292

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 (株)北長野ショッピングセンター</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 該当事項はありません。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 該当事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p> a その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p> たな卸資産</p> <p> a 商品 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p> b 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p> a 建物及び構築物(リース資産を除く)</p> <p> イ 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定額法</p> <p> ロ 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定額法</p> <p> b その他有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> イ 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p> ロ 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 建物 8年～39年</p> <p> 器具及び備品 5年～8年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 (株)北長野ショッピングセンター</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p> a その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p> たな卸資産</p> <p> a 商品 同左</p> <p> b 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p> a 建物及び構築物(リース資産を除く) 同左</p> <p> b その他有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>c リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 定額法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 a リース資産以外の無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>b リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 定額法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>商品券回収損引当金 商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>c リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>無形固定資産 a リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>b リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>商品券回収損引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成21年1月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が28,594千円それぞれ減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」は1,351,573千円、「原材料及び貯蔵品」は33,601千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動負債「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を越えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「預り金」は939,426千円であります。</p>

[次へ](#)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (平成23年 1月31日)																								
<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 借入金に対する担保 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,958,568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,397,157千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">11,355,726千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,331,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">122,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,453,160千円</td> </tr> </table> <p>(2) 宅地建物取引業法に伴う供託 敷金及び保証金 10,000千円</p> <p>2 事業用土地の再評価</p> <p>当社においては、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法としております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を負債の部の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成13年 1月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,503,335千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>「社員ローン規程」に基づく従業員の銀行借入金29,614千円に対して債務保証を行っております。</p>	建物及び構築物	2,958,568千円	土地	8,397,157千円	計	11,355,726千円	短期借入金	4,331,160千円	長期借入金	122,000千円	計	4,453,160千円	<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 借入金に対する担保 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,721,798千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,397,157千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">11,118,956千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,844,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">38,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,882,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 宅地建物取引業法に伴う供託 敷金及び保証金 10,000千円</p> <p>2 事業用土地の再評価</p> <p>当社においては、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法としております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を負債の部の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成13年 1月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,633,247千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>「社員ローン規程」に基づく従業員の銀行借入金26,661千円に対して債務保証を行っております。</p>	建物及び構築物	2,721,798千円	土地	8,397,157千円	計	11,118,956千円	短期借入金	3,844,000千円	長期借入金	38,000千円	計	3,882,000千円
建物及び構築物	2,958,568千円																								
土地	8,397,157千円																								
計	11,355,726千円																								
短期借入金	4,331,160千円																								
長期借入金	122,000千円																								
計	4,453,160千円																								
建物及び構築物	2,721,798千円																								
土地	8,397,157千円																								
計	11,118,956千円																								
短期借入金	3,844,000千円																								
長期借入金	38,000千円																								
計	3,882,000千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 28,594千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 2,875千円</p>
<p>2 本館 1、2、6 階の売場改装等に伴う設備投資額のうち、取引先負担相当額を固定資産受贈益として計上しております。</p>	<p>2 本館 1、2、3、4 階の売場改装等に伴う設備投資額のうち、取引先負担相当額を固定資産受贈益として計上しております。</p>
<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 19,195千円</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 8,737千円 土地 2,444千円 計 11,181千円</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10,750千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,645,216			9,645,216

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,626	7,026		51,652

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,026株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年4月15日 定時株主総会	普通株式	57,603千円	6円	平成21年1月31日	平成21年4月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年4月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,780千円	3円	平成22年1月31日	平成22年4月15日

当連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,645,216			9,645,216

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,652	4,315		55,967

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,315株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年4月14日 定時株主総会	普通株式	28,780千円	3円	平成22年1月31日	平成22年4月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年4月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,767千円	3円	平成23年1月31日	平成23年4月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 676,434千円	現金及び預金勘定 600,435千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,142千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,143千円
現金及び現金同等物 675,291千円	現金及び現金同等物 599,292千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)						当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	7,300	7,902	351,083	224,969	591,256	取得価額相当額	7,300	7,902	330,044	224,969	570,216
減価償却累計額相当額	2,838	5,322	111,722	49,524	169,408	減価償却累計額相当額	4,055	6,829	159,078	71,315	241,278
期末残高相当額	4,461	2,579	239,361	175,445	421,847	期末残高相当額	3,244	1,073	170,966	153,654	328,938
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 391,162千円</p> <p>1年超 35,092千円</p> <p>計 426,255千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 108,613千円</p> <p>減価償却費相当額 88,173千円</p> <p>支払利息相当額 18,936千円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (所有権移転外ファイナンス・リース取引)</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、長野店における店舗内什器及びIT関連機器等(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>主として、長野店におけるホストコンピュータ等(ソフトウェア)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>						<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 26,213千円</p> <p>1年超 8,879千円</p> <p>計 35,092千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 89,325千円</p> <p>減価償却費相当額 72,486千円</p> <p>支払利息相当額 13,265千円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (所有権移転外ファイナンス・リース取引)</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>主として、長野店におけるPOSシステム及びホストコンピュータ等(ソフトウェア)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>					

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料
1年以内 130,519千円	1年以内 84,919千円
1年超 859,021千円	1年超 770,501千円
計 989,541千円	計 855,421千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は、一年以内であります。借入金、ファイナンス・リース取引によるリース債務は、設備投資資金及び運転資金の調達を目的にしたものであります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、売掛債権管理規程に従い、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(株価や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、担当部門が借入金に係る支払金利の変動リスクにつき市場金利の動向を継続的に把握することにより、その抑制に努めております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき、担当部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、主要取引銀行と当座貸越契約を締結することにより十分な手元流動性を確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません(注2)参照。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	600,435	600,435	
(2) 受取手形及び売掛金	1,020,392	1,020,392	
貸倒引当金(*1)	7,319	7,319	
	1,013,073	1,013,073	
(3) 投資有価証券	70,024	70,024	
(4) 敷金及び保証金	178,094	136,953	41,140
資産計	1,861,627	1,820,487	41,140
(1) 支払手形及び買掛金	1,447,255	1,447,255	
(2) 短期借入金(*2)	5,400,000	5,400,000	
(3) 長期借入金(*3)	370,000	369,654	345
(4) リース債務(*3)	377,516	377,340	176
(5) 長期預り保証金	47,438	47,438	
負債計	7,642,210	7,641,688	522

(*1) 売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金の1年内返済予定額を含めておりません。

(*3) 1年内返済予定額を含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらはすべて時価のある株式であり、時価は取引所価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期を見積もったうえ、将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務

元利金の合計額を新規に同様のリース契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預り保証金

利息支払が返済満了時まで一定の固定金利で確定し、元利返済金額の変動が発生することがなく、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(*1)	31,483
長期預り保証金(*2)	55,686

(*1) 市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 返済期間が確定していないものであり、残存期間を特定できず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「負債(5)長期預り保証金」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	600,435			
受取手形及び売掛金	1,020,392			
敷金及び保証金	30,472	10,000	4,000	133,622
合計	1,651,300	10,000	4,000	133,622

(注4)長期借入金、リース債務及び長期預り保証金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	90,565	74,894	15,671
合計	90,565	74,894	15,671

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	31,483
合計	31,483

当連結会計年度(平成23年1月31日)

その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	70,024	90,565	20,541
合計	70,024	90,565	20,541

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)、当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度を、連結子会社は、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">35,671,520千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">51,960,783千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,289,262千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (自平成20年4月1日至21年3月31日) 3.85%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,411,811千円及び繰越不足金10,877,451千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金21,833千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">584,530千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">584,530千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">28,264千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">612,794千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	35,671,520千円	年金財政計算上の給付債務の額	51,960,783千円	差引額	16,289,262千円	退職給付債務	584,530千円	年金資産	千円	小計	584,530千円	未認識数理計算上の差異	28,264千円	未認識過去勤務債務	千円	退職給付引当金(+ +)	612,794千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度を、連結子会社は、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">41,211,728千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">45,928,509千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,716,780千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (自平成21年4月1日至22年3月31日) 3.88%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,943,334千円及び別途積立金226,553千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年以内の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金21,034千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">606,061千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">606,061千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">25,103千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">631,165千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	41,211,728千円	年金財政計算上の給付債務の額	45,928,509千円	差引額	4,716,780千円	退職給付債務	606,061千円	年金資産	千円	小計	606,061千円	未認識数理計算上の差異	25,103千円	未認識過去勤務債務	千円	退職給付引当金(+ +)	631,165千円
年金資産の額	35,671,520千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	51,960,783千円																																				
差引額	16,289,262千円																																				
退職給付債務	584,530千円																																				
年金資産	千円																																				
小計	584,530千円																																				
未認識数理計算上の差異	28,264千円																																				
未認識過去勤務債務	千円																																				
退職給付引当金(+ +)	612,794千円																																				
年金資産の額	41,211,728千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	45,928,509千円																																				
差引額	4,716,780千円																																				
退職給付債務	606,061千円																																				
年金資産	千円																																				
小計	606,061千円																																				
未認識数理計算上の差異	25,103千円																																				
未認識過去勤務債務	千円																																				
退職給付引当金(+ +)	631,165千円																																				

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">37,285千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">11,287千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">2,213千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>厚生年金基金掛金</td><td style="text-align: right;">76,207千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">35,504千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>退職給付費用 (+ + + + +)</td><td style="text-align: right;">162,498千円</td></tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除してあります。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上してありません。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の 期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.0 %</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr><td>過去勤務債務の 額の処理年数</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の 差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により翌連結会計 年度より費用処理することと してあります。)</td></tr> </table>	勤務費用	37,285千円	利息費用	11,287千円	期待運用収益	千円	数理計算上の差異の費用処理額	2,213千円	過去勤務債務の費用処理額	千円	厚生年金基金掛金	76,207千円	確定拠出年金掛金	35,504千円	<hr/>		退職給付費用 (+ + + + +)	162,498千円	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0 %	期待運用収益率		過去勤務債務の 額の処理年数		数理計算上の 差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により翌連結会計 年度より費用処理することと してあります。)		<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">35,901千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">10,729千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">608千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>厚生年金基金掛金</td><td style="text-align: right;">73,158千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">34,578千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>退職給付費用 (+ + + + +)</td><td style="text-align: right;">154,975千円</td></tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除してあります。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上してありません。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の 期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr><td>過去勤務債務の 額の処理年数</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の 差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により翌連結会計 年度より費用処理することと してあります。)</td></tr> </table>	勤務費用	35,901千円	利息費用	10,729千円	期待運用収益	千円	数理計算上の差異の費用処理額	608千円	過去勤務債務の費用処理額	千円	厚生年金基金掛金	73,158千円	確定拠出年金掛金	34,578千円	<hr/>		退職給付費用 (+ + + + +)	154,975千円	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率		過去勤務債務の 額の処理年数		数理計算上の 差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により翌連結会計 年度より費用処理することと してあります。)	
勤務費用	37,285千円																																																												
利息費用	11,287千円																																																												
期待運用収益	千円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	2,213千円																																																												
過去勤務債務の費用処理額	千円																																																												
厚生年金基金掛金	76,207千円																																																												
確定拠出年金掛金	35,504千円																																																												
<hr/>																																																													
退職給付費用 (+ + + + +)	162,498千円																																																												
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																												
割引率	2.0 %																																																												
期待運用収益率																																																													
過去勤務債務の 額の処理年数																																																													
数理計算上の 差異の処理年数	10年																																																												
(発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により翌連結会計 年度より費用処理することと してあります。)																																																													
勤務費用	35,901千円																																																												
利息費用	10,729千円																																																												
期待運用収益	千円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	608千円																																																												
過去勤務債務の費用処理額	千円																																																												
厚生年金基金掛金	73,158千円																																																												
確定拠出年金掛金	34,578千円																																																												
<hr/>																																																													
退職給付費用 (+ + + + +)	154,975千円																																																												
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																												
割引率	2.0%																																																												
期待運用収益率																																																													
過去勤務債務の 額の処理年数																																																													
数理計算上の 差異の処理年数	10年																																																												
(発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により翌連結会計 年度より費用処理することと してあります。)																																																													

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)、当連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成22年1月31日)	当連結会計年度末 (平成23年1月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 10,839千円	貸倒引当金 9,645千円
賞与引当金 19,388千円	賞与引当金 10,696千円
商品評価損 61,623千円	商品評価損 59,880千円
未払役員退職慰労金 14,556千円	未払役員退職慰労金 1,688千円
商品券回収損引当金 82,910千円	商品券回収損引当金 78,538千円
退職給付引当金 247,569千円	退職給付引当金 254,990千円
減損損失 15,454千円	減損損失 14,181千円
繰越欠損金 54,439千円	繰越欠損金 12,747千円
その他 30,059千円	その他 37,674千円
繰延税金資産小計 536,842千円	繰延税金資産小計 480,042千円
評価性引当額 104,459千円	評価性引当額 87,255千円
繰延税金資産合計 432,383千円	繰延税金資産合計 392,786千円
繰延税金負債	繰延税金負債 千円
未収事業税 911千円	繰延税金資産の純額 392,786千円
繰延税金負債合計 911千円	再評価に係る繰延税金負債 264,112千円
繰延税金資産の純額 431,471千円	
再評価に係る繰延税金負債 264,112千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 18.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 7.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2%
住民税均等割額等 8.8%	住民税均等割額等 3.4%
過年度法人税等 18.7%	評価性引当額の増減 8.6%
評価性引当額の増減 67.9%	その他 0.1%
その他 1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.9%	

[前へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)、当連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)、当連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

当社グループは、商品の種類、販売市場の類似性から判断して、単一の事業であるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)、当連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)、当連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東京急行電鉄(株)(東京証券取引所に上場)

(株)東急百貨店(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	加藤 和年			当社 代表取締役 会長	(被所有) 直接 0.1	事業保険 権利譲渡	事業保険 権利譲渡 ・譲渡代金 ・譲渡益	20,103 3,757		

- (注) 1. 当社前代表取締役会長加藤和年氏は、平成22年 4月14日開催の当社定時株主総会において代表取締役会長を退任しております。上記の取引については、関連当事者であった期間の取引を記載しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
譲渡代金は、生命保険会社の提示する時価(解約返還金相当額)に基づいております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東京急行電鉄(株)(東京証券取引所に上場)

(株)東急百貨店(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)		当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	757円29銭	1株当たり純資産額	766円05銭
1株当たり当期純利益金額	6円98銭	1株当たり当期純利益金額	11円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1.1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)	当連結会計年度末 (平成23年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,296,683	7,378,731
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	31,502	32,833
(うち少数株主持分)	(31,502)	(32,833)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,265,180	7,345,897
普通株式の発行済株式数(株)	9,645,216	9,645,216
普通株式の自己株式数(株)	51,652	55,967
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,593,564	9,589,249

2.1 株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
連結損益計算書上の当期純利益金額(千円)	67,070	113,296
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	67,070	113,296
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	9,595,790	9,591,229

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,580,000	5,400,000	0.511	
1年以内に返済予定の長期借入金	491,160	205,000	1.380	
1年以内に返済予定のリース債務	25,371	125,300	2.491	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	370,000	165,000	1.211	平成24年5月1日～ 平成25年7月26日
リ-ス債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	144,728	252,216	2.619	平成24年2月15日～ 平成27年11月14日
その他有利子負債				
預り保証金(1年内返還)	11,859	11,859	1.000	
預り保証金(1年超返還)	47,438	35,579	1.000	平成24年11月30日～ 平成26年11月30日
合計	6,670,558	6,194,955		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	124,000	41,000		
リース債務	79,974	159,925	2,147	10,169
その他有利子負債	11,859	11,859	11,859	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成22年2月1日 至平成22年4月30日	第2四半期 自平成22年5月1日 至平成22年7月31日	第3四半期 自平成22年8月1日 至平成22年10月31日	第4四半期 自平成22年11月1日 至平成23年1月31日
売上高(千円)	5,653,973	5,722,836	5,777,277	6,692,125
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	61,536	59,894	19,412	59,675
四半期純利益金額(千円)	43,313	31,931	7,838	30,213
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.51	3.32	0.81	3.15

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	588,400	573,438
受取手形	31,997	33,116
売掛金	913,868	893,533
商品	1,038,388	1,046,160
貯蔵品	18,346	16,078
前渡金	1,508	1,260
前払費用	25,398	30,457
繰延税金資産	141,741	107,335
その他	133,072	79,203
貸倒引当金	10,234	7,142
流動資産合計	2,882,488	2,773,442
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 10,825,610	¹ 10,834,461
減価償却累計額	7,124,999	7,416,814
建物(純額)	3,700,611	3,417,646
構築物	146,171	146,171
減価償却累計額	104,393	109,089
構築物(純額)	41,777	37,082
車両運搬具	10,492	7,971
減価償却累計額	10,027	7,732
車両運搬具(純額)	464	239
工具、器具及び備品	51,471	65,429
減価償却累計額	8,655	16,662
工具、器具及び備品(純額)	42,815	48,767
土地	^{1, 2} 8,431,443	^{1, 2} 8,427,598
リース資産	123,377	197,804
減価償却累計額	12,669	33,234
リース資産(純額)	110,707	164,569
建設仮勘定	27,691	11,778
有形固定資産合計	12,355,512	12,107,682
無形固定資産		
ソフトウェア	1,211	7,942
リース資産	55,462	204,232
その他	6,467	6,467
無形固定資産合計	63,142	218,643

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	106,366	101,496
関係会社株式	359,000	359,000
長期前払費用	2,083	140
繰延税金資産	234,491	241,632
敷金及び保証金	1, 3 461,113	1, 3 424,770
その他	212,988	168,302
投資損失引当金	107,700	107,700
貸倒引当金	17,950	19,000
投資その他の資産合計	1,250,392	1,168,642
固定資産合計	13,669,046	13,494,968
資産合計	16,551,535	16,268,410
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,150,807	1,177,835
短期借入金	1 4,696,160	1 4,144,000
リース債務	25,371	125,300
未払金	72,416	37,544
未払費用	235,326	257,685
未払法人税等	17,304	54,406
未払消費税等	6,857	18,964
商品券	800,622	837,941
前受金	36,951	37,208
預り金	935,963	929,451
前受収益	738	753
賞与引当金	44,994	23,850
商品券回収損引当金	191,791	181,878
流動負債合計	8,215,303	7,826,819
固定負債		
長期借入金	1 122,000	1 38,000
リース債務	144,728	252,216
再評価に係る繰延税金負債	2 264,112	2 264,112
退職給付引当金	564,753	577,558
固定負債合計	1,095,594	1,131,887
負債合計	9,310,897	8,958,706

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金		
資本準備金	2,916,697	2,916,697
資本剰余金合計	2,916,697	2,916,697
利益剰余金		
利益準備金	148,786	148,786
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	141,826	214,691
利益剰余金合計	1,590,612	1,663,477
自己株式	15,263	16,159
株主資本合計	6,860,347	6,932,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,339	12,242
土地再評価差額金	₂ 389,630	₂ 389,630
評価・換算差額等合計	380,290	377,388
純資産合計	7,240,638	7,309,704
負債純資産合計	16,551,535	16,268,410

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
売上高	20,178,793	20,230,556
売上原価		
商品期首たな卸高	1,162,685	1,038,388
当期商品仕入高	15,257,338	15,416,021
合計	16,420,023	16,454,410
商品期末たな卸高	1,038,388	1,046,160
売上原価合計	15,381,634	15,408,250
売上総利益	4,797,158	4,822,306
その他の営業収入	104,142	107,335
営業総利益	4,901,300	4,929,642
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	495,000	472,137
販売手数料	483,314	501,299
包装費	46,270	46,558
配送費	108,818	106,348
役員報酬	61,422	40,623
給料及び賞与	1,731,252	1,691,443
賞与引当金繰入額	44,994	23,850
退職給付費用	139,619	132,243
福利厚生費	255,635	251,188
業務委託費	154,798	151,708
地代家賃	220,013	224,901
水道光熱費	163,609	164,368
修繕費	77,200	91,944
消耗品費	158,482	133,784
減価償却費	362,198	362,766
その他	257,733	237,847
販売費及び一般管理費合計	4,760,363	4,633,014
営業利益	140,936	296,628
営業外収益		
受取利息	2,583	1,871
債務勘定整理益	108,761	94,022
その他	12,866	14,363
営業外収益合計	124,211	110,257
営業外費用		
支払利息	42,687	31,583
商品券回収損引当金繰入額	128,086	157,738
その他	14,014	14,750
営業外費用合計	184,788	204,073
経常利益	80,359	202,812

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,132	-
固定資産受贈益	² 7,697	² 2,215
特別利益合計	11,829	2,215
特別損失		
固定資産売却損	-	³ 11,181
固定資産除却損	⁴ 19,195	⁴ 10,750
会員権評価損	-	5,000
リース解約損	10,112	1,544
その他	-	1,050
特別損失合計	29,308	29,525
税引前当期純利益	62,880	175,502
法人税、住民税及び事業税	6,285	44,623
過年度法人税等	14,707	-
法人税等調整額	18,199	29,232
法人税等合計	2,793	73,856
当期純利益	60,086	101,645

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,368,299	2,368,299
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,368,299	2,368,299
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,916,697	2,916,697
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,916,697	2,916,697
資本剰余金合計		
前期末残高	2,916,697	2,916,697
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,916,697	2,916,697
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	148,786	148,786
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	148,786	148,786
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,300,000	1,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	139,343	141,826
当期変動額		
剰余金の配当	57,603	28,780
当期純利益	60,086	101,645
当期変動額合計	2,482	72,864
当期末残高	141,826	214,691
利益剰余金合計		
前期末残高	1,588,130	1,590,612
当期変動額		
剰余金の配当	57,603	28,780
当期純利益	60,086	101,645
当期変動額合計	2,482	72,864
当期末残高	1,590,612	1,663,477
自己株式		
前期末残高	13,777	15,263

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	1,485	896
当期変動額合計	1,485	896
当期末残高	15,263	16,159
株主資本合計		
前期末残高	6,859,350	6,860,347
当期変動額		
剰余金の配当	57,603	28,780
当期純利益	60,086	101,645
自己株式の取得	1,485	896
当期変動額合計	997	71,968
当期末残高	6,860,347	6,932,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,720	9,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,060	2,902
当期変動額合計	13,060	2,902
当期末残高	9,339	12,242
土地再評価差額金		
前期末残高	389,630	389,630
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	389,630	389,630
評価・換算差額等合計		
前期末残高	393,350	380,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,060	2,902
当期変動額合計	13,060	2,902
当期末残高	380,290	377,388
純資産合計		
前期末残高	7,252,701	7,240,638
当期変動額		
剰余金の配当	57,603	28,780
当期純利益	60,086	101,645
自己株式の取得	1,485	896
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,060	2,902
当期変動額合計	12,062	69,065
当期末残高	7,240,638	7,309,704

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物及び構築物(リース資産を除く) a 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定額法 b 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定額法 その他の有形固定資産(リース資産を除く) a 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～39年 器具及び備品 5年～8年 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 定額法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 リース資産を除く無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物及び構築物(リース資産を除く) 同左</p> <p>その他の有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 リース資産を除く無形固定資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産</p> <p>定額法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ (残価保証の取り決めがある場合は残価 保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、子会 社株式について当該子会社の財政状態を勘案し て、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるた め、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 商品券回収損引当金 商品券等が負債計上中止後に回収された場合に 発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく 将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に おける退職給付債務の見込額に基づき、当事業年 度末において発生していると認められる額を計上 しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生 時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生 の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成21年1月31日以前のもの については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 商品券回収損引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が25,948千円それぞれ減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)																												
<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 借入金に対する担保 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,958,568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,397,157千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">11,355,726千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,331,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">122,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,453,160千円</td> </tr> </table> <p>(2) 宅地建物取引業法に伴う供託 敷金及び保証金 10,000千円</p> <p>2 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法としております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を負債の部の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成13年1月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">5,503,335千円</p> <p>3 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">296,961千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 「社員ローン規程」に基づく従業員の銀行借入金29,614千円に対して債務保証を行っております。</p> <p>(2) 子会社(株)北長野ショッピングセンターの銀行借入金1,623,000千円に対して債務保証を行っております。</p>	建物	2,958,568千円	土地	8,397,157千円	計	11,355,726千円	短期借入金	4,331,160千円	長期借入金	122,000千円	計	4,453,160千円	敷金及び保証金	296,961千円	<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 借入金に対する担保 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,721,798千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,397,157千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">11,118,956千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,844,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">38,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,882,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 宅地建物取引業法に伴う供託 敷金及び保証金 10,000千円</p> <p>2 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法としております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を負債の部の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成13年1月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">5,633,247千円</p> <p>3 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">264,950千円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 「社員ローン規程」に基づく従業員の銀行借入金26,661千円に対して債務保証を行っております。</p> <p>(2) 子会社(株)北長野ショッピングセンターの銀行借入金1,588,000千円に対して債務保証を行っております。</p>	建物	2,721,798千円	土地	8,397,157千円	計	11,118,956千円	短期借入金	3,844,000千円	長期借入金	38,000千円	計	3,882,000千円	敷金及び保証金	264,950千円
建物	2,958,568千円																												
土地	8,397,157千円																												
計	11,355,726千円																												
短期借入金	4,331,160千円																												
長期借入金	122,000千円																												
計	4,453,160千円																												
敷金及び保証金	296,961千円																												
建物	2,721,798千円																												
土地	8,397,157千円																												
計	11,118,956千円																												
短期借入金	3,844,000千円																												
長期借入金	38,000千円																												
計	3,882,000千円																												
敷金及び保証金	264,950千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価合計 25,948千円</p> <p>2 本館 1、2、6 階の売場改装等に伴う設備投資額のうち、取引先負担相当額を固定資産受贈益として計上しております。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 19,195千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価合計 3,043千円</p> <p>2 本館 1、2、3、4 階の売場改装等に伴う設備投資額のうち、取引先負担相当額を固定資産受贈益として計上しております。</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 8,737千円 土地 2,444千円 計 11,181千円</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 10,750千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	44,626	7,026		51,652

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,026株

当事業年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	51,652	4,315		55,967

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,315株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)						当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	7,300	7,902	307,563	224,969	547,736	取得価額相当額	7,300	7,902	304,782	224,969	544,954
減価償却累計額相当額	2,838	5,322	101,356	49,524	159,043	減価償却累計額相当額	4,055	6,829	144,343	71,315	226,543
期末残高相当額	4,461	2,579	206,207	175,445	388,693	期末残高相当額	3,244	1,073	160,438	153,654	318,410
未経過リース料期末残高相当額 1年以内 368,548千円 1年超 23,814千円 計 392,362千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 102,504千円 減価償却費相当額 83,411千円 支払利息相当額 17,421千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						未経過リース料期末残高相当額 1年以内 21,667千円 1年超 2,147千円 計 23,814千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 83,638千円 減価償却費相当額 68,116千円 支払利息相当額 11,935千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左					
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (所有権移転外ファイナンス・リース取引) リース資産の内容 有形固定資産 主として、店舗内什器及びIT関連機器等(工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 主として、ホストコンピュータ等(ソフトウェア)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。						1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (所有権移転外ファイナンス・リース取引) リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 主として、POSシステム及びホストコンピュータ等(ソフトウェア)であります。 リース資産の減価償却の方法 同左					

2 オペレーティング・リース取引 (借主側)	2 オペレーティング・リース取引 (借主側)
オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料
1年以内 198,346千円	1年以内 134,244千円
1年超 903,711千円	1年超 765,867千円
計 1,102,057千円	計 900,111千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年1月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 359,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,771千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,177千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">60,554千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">14,556千円</td></tr> <tr><td>商品券回収損引当金</td><td style="text-align: right;">77,483千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">228,160千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">43,510千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">15,454千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">28,957千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,664千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">524,292千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">146,672千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">377,620千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">1,387千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,387千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">376,232千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">264,112千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	10,771千円	賞与引当金	18,177千円	商品評価損	60,554千円	未払役員退職慰労金	14,556千円	商品券回収損引当金	77,483千円	退職給付引当金	228,160千円	投資損失引当金	43,510千円	減損損失	15,454千円	繰越欠損金	28,957千円	その他	26,664千円	繰延税金資産小計	524,292千円	評価性引当額	146,672千円	繰延税金資産合計	377,620千円	繰延税金負債		未収事業税	1,387千円	繰延税金負債合計	1,387千円	繰延税金資産の純額	376,232千円	再評価に係る繰延税金負債	264,112千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,577千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,635千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">58,879千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">1,688千円</td></tr> <tr><td>商品券回収損引当金</td><td style="text-align: right;">73,478千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">233,333千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">43,510千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">14,181千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,890千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">478,175千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">129,208千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">348,967千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">348,967千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">264,112千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	9,577千円	賞与引当金	9,635千円	商品評価損	58,879千円	未払役員退職慰労金	1,688千円	商品券回収損引当金	73,478千円	退職給付引当金	233,333千円	投資損失引当金	43,510千円	減損損失	14,181千円	その他	33,890千円	繰延税金資産小計	478,175千円	評価性引当額	129,208千円	繰延税金資産合計	348,967千円	繰延税金負債	千円	繰延税金資産の純額	348,967千円	再評価に係る繰延税金負債	264,112千円
繰延税金資産																																																																							
貸倒引当金	10,771千円																																																																						
賞与引当金	18,177千円																																																																						
商品評価損	60,554千円																																																																						
未払役員退職慰労金	14,556千円																																																																						
商品券回収損引当金	77,483千円																																																																						
退職給付引当金	228,160千円																																																																						
投資損失引当金	43,510千円																																																																						
減損損失	15,454千円																																																																						
繰越欠損金	28,957千円																																																																						
その他	26,664千円																																																																						
繰延税金資産小計	524,292千円																																																																						
評価性引当額	146,672千円																																																																						
繰延税金資産合計	377,620千円																																																																						
繰延税金負債																																																																							
未収事業税	1,387千円																																																																						
繰延税金負債合計	1,387千円																																																																						
繰延税金資産の純額	376,232千円																																																																						
再評価に係る繰延税金負債	264,112千円																																																																						
繰延税金資産																																																																							
貸倒引当金	9,577千円																																																																						
賞与引当金	9,635千円																																																																						
商品評価損	58,879千円																																																																						
未払役員退職慰労金	1,688千円																																																																						
商品券回収損引当金	73,478千円																																																																						
退職給付引当金	233,333千円																																																																						
投資損失引当金	43,510千円																																																																						
減損損失	14,181千円																																																																						
その他	33,890千円																																																																						
繰延税金資産小計	478,175千円																																																																						
評価性引当額	129,208千円																																																																						
繰延税金資産合計	348,967千円																																																																						
繰延税金負債	千円																																																																						
繰延税金資産の純額	348,967千円																																																																						
再評価に係る繰延税金負債	264,112千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">22.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">10.0%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">23.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">85.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	22.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.8%	住民税均等割額等	10.0%	過年度法人税等	23.4%	評価性引当額の増減	85.2%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	22.0%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.8%																																																																						
住民税均等割額等	10.0%																																																																						
過年度法人税等	23.4%																																																																						
評価性引当額の増減	85.2%																																																																						
その他	1.4%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.4%																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)、当事業年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)		当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	754円73銭	1株当たり純資産額	762円28銭
1株当たり当期純利益金額	6円26銭	1株当たり当期純利益金額	10円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年1月31日)	当事業年度末 (平成23年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,240,638	7,309,704
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,240,638	7,309,704
普通株式の発行済株式数(株)	9,645,216	9,645,216
普通株式の自己株式数(株)	51,652	55,967
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,593,564	9,589,249

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
損益計算書上の当期純利益金額(千円)	60,086	101,645
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	60,086	101,645
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	9,595,790	9,591,229

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	(株)長野銀行	343,000	58,310
		クレードル興農(株)	40,000	20,000
		(株)インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ	200	10,000
		(株)八十二銀行	20,000	9,400
		ホクト(株)	1,000	1,888
		(株)信州コミュニケーションズ	10	500
		(株)ながのコミュニティ放送	20	447
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000	426
		財形住宅金融(株)	2	400
		その他3銘柄	26	125
計		405,258	101,496	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,825,610	55,263	46,412	10,834,461	7,416,814	318,412	3,417,646
構築物	146,171			146,171	109,089	4,695	37,082
車両運搬具	10,492		2,520	7,971	7,732	151	239
工具、器具及び備品	51,471	14,688	730	65,429	16,662	8,066	48,767
土地	8,431,443		3,844	8,427,598			8,427,598
リース資産	123,377	74,426		197,804	33,234	20,564	164,569
建設仮勘定	27,691	62,427	78,341	11,778			11,778
有形固定資産計	19,616,258	206,807	131,849	19,691,215	7,583,532	351,891	12,107,682
無形固定資産							
ソフトウェア	108,754	7,970	69,879	46,844	38,902	1,238	7,942
リース資産	60,285	157,265		217,550	13,317	8,495	204,232
その他	6,467			6,467			6,467
無形固定資産計	175,507	165,235	69,879	270,863	52,219	9,734	218,643
長期前払費用	10,366		428	9,938	9,798	1,514	140
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本館 1、3、4 階、別館 1 階他売場改装	13,847千円
	本館 5 階客用化粧室改修	19,167千円
工具、器具及び備品	本館 1、4 階、別館 1 階売場改装	6,333千円
	入店カウンター設置	5,053千円
リース資産(有形)	POSシステム(ハード機器)	50,767千円
	店舗什器等	23,659千円
リース資産(無形)	POSシステム(ソフトウェア)	153,654千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	小諸マンション売却	24,680千円
	本館 1、3、4 階他売場改装に伴う除却	21,732千円
土地	小諸マンション売却	3,844千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	28,184	8,192	4,050	6,183	26,142
投資損失引当金	107,700				107,700
賞与引当金	44,994	23,850	44,994		23,850
商品券回収損引当金	191,791	217,522	167,651	59,783	181,878

(注) 貸倒引当金及び商品券回収損引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	78,296
預金の種類	
当座預金	11,241
普通預金	450,087
別段預金	2,302
定期預金	13,063
振替貯金	18,447
計	495,141
合計	573,438

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)セディナ	33,116
合計	33,116

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年2月満期	5,292
平成23年3月満期	19,040
平成23年4月満期	8,783
合計	33,116

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)セディナ	257,906
(株)ジェーシービー	105,213
(株)八十二ディーシーカード	83,265
ながの東急百貨店友の会	80,996
東急カード(株)	75,796
(株)三井住友カード	38,255
その他	252,100
合計	893,533

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
913,868	12,196,792	12,217,127	893,533	93.2	27.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
衣料品	545,833
身廻り品	89,363
雑貨	229,906
家庭用品	91,264
食料品	69,084
その他	20,708
合計	1,046,160

貯蔵品

区分	金額(千円)
包装材料	12,093
商品券他消耗品	3,544
社員制服	439
合計	16,078

負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)東急タイム	36,531
イトキン(株)	34,389
(株)オンワード樺山	32,282
(株)ルック	24,501
(株)ワールド	22,967
その他	1,027,164
合計	1,177,835

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,144,000
(株)八十二銀行	1,050,000
(株)長野銀行	800,000
長野県信用農業協同組合連合会	700,000
長野県信用組合	300,000
(株)みずほ銀行	150,000
合計	4,144,000

商品券

区分	期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	期末残高(千円)
商品券	800,622	756,037	718,718	837,941
合計	800,622	756,037	718,718	837,941

預り金

区分	金額(千円)
友の会会費預り	892,119
カルチャースクール受講料預り	10,924
ワイシャツ仕立券代預り	8,442
前売券売上預り	5,176
住民税預り	4,528
その他	8,260
合計	929,451

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで																				
定時株主総会	4月中																				
基準日	1月31日																				
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日																				
1単元の株式数	1,000株																				
単元未満株式の買取り																					
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部																				
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社																				
取次所																					
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																				
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告ができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nagano-tokyu.co.jp/corporate/koukoku/index.html																				
株主に対する特典	<p>1月末日及び7月末日現在の株主に対し、当社各店及び(株)北長野ショッピングセンター(ながの東急ライフ店)(デイリーマート、専門店16店舗除く)で、現金による1,000円以上のお買物(特殊商品除く)1回につき、その値札金額の10%を割引きます。</p> <p>また、(株)東急百貨店の各店で現金による3,000円以上のお買物(特殊商品除く)1回につき、その値札金額の10%を割引きます。</p> <p>なお、株主お買物優待券表紙の提示により、株主お買物優待券の有効期間中に限り、当社の有料催事(一部対象外あり)に2名様まで無料で入場可。</p> <p>「株主お買物優待券」を次の基準により発行している。</p> <table> <tr> <td>1,000株 ~ 1,999株</td> <td>50枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>2,000株 ~ 2,999株</td> <td>100枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>3,000株 ~ 3,999株</td> <td>150枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>4,000株 ~ 4,999株</td> <td>200枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>5,000株 ~ 5,999株</td> <td>250枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>6,000株 ~ 6,999株</td> <td>300枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>7,000株 ~ 7,999株</td> <td>350枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>8,000株 ~ 8,999株</td> <td>400枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>9,000株 ~ 9,999株</td> <td>450枚(100円相当券)</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>500枚(100円相当券)</td> </tr> </table> <p>有効期間</p> <p>1月末日現在の株主に発行分 10月末日まで有効 7月末日現在の株主に発行分 翌年4月末日まで有効</p>	1,000株 ~ 1,999株	50枚(100円相当券)	2,000株 ~ 2,999株	100枚(100円相当券)	3,000株 ~ 3,999株	150枚(100円相当券)	4,000株 ~ 4,999株	200枚(100円相当券)	5,000株 ~ 5,999株	250枚(100円相当券)	6,000株 ~ 6,999株	300枚(100円相当券)	7,000株 ~ 7,999株	350枚(100円相当券)	8,000株 ~ 8,999株	400枚(100円相当券)	9,000株 ~ 9,999株	450枚(100円相当券)	10,000株以上	500枚(100円相当券)
1,000株 ~ 1,999株	50枚(100円相当券)																				
2,000株 ~ 2,999株	100枚(100円相当券)																				
3,000株 ~ 3,999株	150枚(100円相当券)																				
4,000株 ~ 4,999株	200枚(100円相当券)																				
5,000株 ~ 5,999株	250枚(100円相当券)																				
6,000株 ~ 6,999株	300枚(100円相当券)																				
7,000株 ~ 7,999株	350枚(100円相当券)																				
8,000株 ~ 8,999株	400枚(100円相当券)																				
9,000株 ~ 9,999株	450枚(100円相当券)																				
10,000株以上	500枚(100円相当券)																				

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等は東京急行電鉄株式会社と株式会社東急百貨店の2社であります。
東京急行電鉄株式会社は金融商品取引法第24条の7第1項の規定にする親会社等ではありません。
株式会社東急百貨店は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等であります。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第52期(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)平成22年4月14日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第52期(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)平成22年4月14日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第53期第1四半期(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)平成22年6月11日関東財務局長に提出。

第53期第2四半期(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)平成22年9月10日関東財務局長に提出。

第53期第3四半期(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)平成22年12月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 4月10日

株式会社 ながの東急百貨店
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 允夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 豊

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ながの東急百貨店の平成22年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ながの東急百貨店が平成22年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年4月16日

株式会社 ながの東急百貨店
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大久保 雅 史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 田 慎之介

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ながの東急百貨店の平成23年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ながの東急百貨店が平成23年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年4月10日

株式会社 ながの東急百貨店

取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員 公認会計士 佐野 允 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 中 豊
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店の平成22年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年4月16日

株式会社 ながの東急百貨店
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員 公認会計士 大久保 雅 史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴 田 慎之介
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店の平成23年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。